

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
大原情報デザインアート専門学校	平成15年4月1日	田中 克実	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-2 (電話) 06-4397-2450																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人大原学園	昭和54年4月7日	中川 和久	〒101-0065 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士																
工業	工業専門課程	情報工学	平成22年2月26日 該当なし																
学科の目的	本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、情報工学及び情報技術並びにこれらのビジネスに監査する教育を施し、人家宇野陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。																		
設置年月日	平成27年2月17日																		
修業年限	昼夜	講義	演習																
2年	1700	810時間	560時間																
実習	実験	実技	単位時間																
			870時間																
生徒数	生徒数	留学生数(生徒数の内)	専任教員数																
160人	95人	0人	3人																
兼任教員数	総教員数																		
2人	34人																		
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種 定期試験																
長期休み	■学年始:4月上旬 ■夏季:7月下旬～8月下旬 ■冬季:12月上旬～1月上旬 ■学年末:3月下旬	卒業・進級条件	■所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 卒業・進級条件及び欠席となっている事情を考慮して、個別指導等を行っている。	課外活動	■課外活動の種類 電車大会への参加 運動系クラブ活動																
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) TISソリューションリンク、日本システムデベロップメント、共栄システムズ、富士ソフト、旭情報サービス等 ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー、個別指導による面接トレーニングなど ■卒業生数 48人 ■就職希望者数 47人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 93.8% ■その他 ・進学者数: 1人 (平成30年度卒業生に関する令和1年5月1日時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>41</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>C言語検定</td> <td>⑤</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	41	13	応用情報技術者	③	8	13	C言語検定	⑤	9	8
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
基本情報技術者	③	41	13																
応用情報技術者	③	8	13																
C言語検定	⑤	9	8																
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成30年4月1日時点において、在学者93名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者93名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 (1)欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2)学習に対する意欲低下 目標学習に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的に実施する。 (3)その他 学校行事などの運営(運動会・球技大会・研修旅行(海外・国内))	■中退率 2.1%																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/osaka/gakkou/cho/																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回の公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者から除いたものをいいます。
②「就職」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者(「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者)を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である税理士事務所・監査法人と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②企業会計基準、会社法、各税法についての解釈論、改正動向や企業でのIFAS、FASB、ASBJ導入への取り組みなどの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置付けについて 教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議 策定するための機関として位置付ける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育 課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部、教務部長(課長)が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることがで

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名前	所 属	任期	種別
田中 克実	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 校長		
藤川 宏明	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 部長		
川上 譲司	大原学園 大原情報デザインアート専門学校 課長補佐		
長谷川 徹	株式会社 オーティエス	令和元年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
藤弘 和彦	株式会社 オクムラ	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
古川 佳和	大阪商工会議所 情報経営センター 課長	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
宮内 ミナミ	産業能率大学	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月・11月)

(開催日時(実績))

平成30年度 第1回 平成30年7月18日

平成30年度 第2回 平成30年11月14日

2019年度 第1回 令和元年7月17日

(開催日時(計画))

2019年度 第2回 令和元年11月13日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①今年度の第1回委員会を開において、特に就職内定後に行なう「プログラミング言語論・システム設計開発論」の授業・実習科目について、プログラム設計などに関する有益な参考文献や最新技術の活用方法などの意見を頂戴した。②委員の意見に基づき、カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進める。特に入社1年目～3年目程度の社員に各業界で求められる実践的なスキルを授業に取り入れることを決定した。プログラミング言語論、システム設計開発論 →「CSS、Java Script等項目の追加、セキュリティー関連知識の項目追加」③上記②の改定は、第2回委員会にて確認を行い今年度の教育課程編成を完了させ次年度において再度検証する

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①工業分野における実習・演習は、企業等との連携の下、学内で学べる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学修習熟状況の評

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計開発	実務で必要とされるシステム設計の知識習得を目的とする。システム化提案のためにシステム構築およびドキュメント作成を学ぶ。	ジャパンシステム(株) 日東コンピューターサービス(株)
プログラミン実習	プログラミングに関する知識習得を目的とする。機能・操作・性能を考慮したプログラムを制作する。	ジャパンシステム(株) 日東コンピューターサービス(株)

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。「大原学園 教職員研修規程」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は下記のとおり。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

(ア)研修名「情報プログラミング講義に関する研修」(連携企業等:ジャパンシステム株式会社)

期 間:令和元年8月9日(金)

対 象:情報処理系教員

内 容:システム構築・設計・開発・運用の具体的な事例を題材としたプログラミングの講義及び指導力の向上を目的としたもの

活 用:システム設計演習・開発演習のグループワーク(以下GW)におけるプロジェクト管理能力の向上とGWの成果物に対する評価方法や修正指示について理解することができた。ITトレンドも理解することができ、より実践的な授業が可能となった。

(イ)研修名「サイバーセキュリティソリューション」(連携企業等:財団法人関西情報センター)

期 間:令和元年7月29日(月)

対 象:中小企業のネットワーク担当者等

内 容:NTTやNEC、富士通などの先端技術保有企業による、サプライチェーンに対する脆弱性とセキュリティについてのパネルディスカッション。IT技術の発展とともに、サイバー攻撃の手法も多岐に渡るようになった。しかし、被害の本質は15年前から変わっておらず、まずはISMSなどに基づく基礎的な振る舞いを全社的に行う必要がある、という結論であった。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「【対人関係スキルをみがく】～保護者とのトラブルや生徒間のトラブルを解決するために～」

(連携企業等：一般財団法人 大阪府専修学校各種学校連合会)

期間：令和元年9月18日(金)

対象：クラス担任教員

内容：生徒間や保護者との間で生じるトラブルを解決するための視点をご講演頂く

活用：紹介されたQ&Aを担当に確認し、トラブル防止・抑止に努める

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「トレンドハードウェア」(連携企業等：ダイワボウ情報システム)

期間：令和2年2月中旬

対象：情報処理担当教員

内容：最新のハードウェアから組み込みプログラミングの仕様等を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

(ア)研修名「活力あるクラスづくりのための指導力向上 ～カウンセリングアプローチの活用を学ぶ～」(連携企業等：大阪府主催セミナー)

期間：令和元年12月18日(金)

対象：情報処理担当教員

内容：活力あるクラスづくりの手法を学ぶと同時に人間関係やモチベーションの向上をさせるための手法を学ぶ。特にカウンセリングアプローチの手法を学ぶことで、現場に生かすことでよりよりクラス運営を図るために学習する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会の総評として、IT系学科卒業生のコミュニケーション力の向上について多くのご意見を頂いた。具体的には学科の特性上、ネットコミュニケーションに見られる即時のやりとりは得意とする一方で、相手の気持ちを押し量り、自分の気持ちをしっかりと伝えることが不得手であったり不慣れと感じる。といった内容であった。グループワークの活用や行事を通じた対面コミュニケーション力の向上など、コミュニケーション力を高める環境を積極的に提供していきたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
長谷川 徹	株式会社 オーティエス	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業委員
八尾一廣	株式会社MC企画	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業委員
山本利彦	株式会社ディープラス	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業委員
西端一晃	株式会社プロモ	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ 公表時期: 令和元年10月31日)

URL:<https://www.o-hara.ac.jp/about/iissen/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	① 学校の概要 ② 目標・方針・特色 ③ 所在地、連絡先 ④ 学校の沿革
(2) 各学科等の教育	① カリキュラム、時間割、目指す資格 ② 検定、資格取得・検定試験合格実績 ③ 卒業生の進路
(3) 教職員	① 教職員数 ② 教職員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	① キャリア教育 ② 実習・実技等 ③ 就職支援等
(5) 様々な教育活動・教育環境	① 学校行事 ② 課外活動
(6) 学生の生活支援	① 完全担任制 ② 就職教育
(7) 学生納付金・修学支援	① 学生納付金 ② 奨学金、学費減免等
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	各学科の担当教員紹介

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ

URL:<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1 ③	40			○		○		○		
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	2 通	80			○		○		○		
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1 通	40			○	○	○		○		
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	2 通	40			○	○	○		○		
○			ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。	1 ③	40			△		○		○		
○			ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。	2 通	120			△	○	○		○		
○			アルゴリズム概論	アルゴリズムに関する基礎的な知識習得を目的とする。アルゴリズムや流れ図（フローチャート）の考え方・表現方法を学ぶ。	1 ②	40			○		○		○		
○			情報システム理論	情報処理システムに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータシステムを利用して業務を処理する仕組みを学ぶ。	1 ②	40			○		○		○		
○			情報先端技術概論	情報化社会における最新技術に関する基礎的な知識習得を目的とする。ネットワークやハードウェアなどの最新技術の仕組みと用語を学ぶ。	1 ①	40			○		○		○		
○			情報伝送工学	情報伝送に関する基礎的な知識習得を目的とする。情報伝送媒体、伝送速度の計算方法を学ぶ。	1 ②	40			○		○		○		
○			オペレーションリサーチ	システム分析などにおける意思決定を支援に関する基礎的な知識修得を目的とする。在庫や配分問題を解決するツールの考え方・使用方法を学ぶ。	1 ①	40			○		○		○		

○		C言語プログラミング基礎	C言語に関する基礎的な知識習得を目的とする。C言語の基礎的な文法、機能を理解し、プログラミングを学ぶ。	1 ②	40		○		○	○		○		
○		C言語プログラミング応用	C言語に関する知識習得を目的とする。C言語の文法や機能を十分理解し、プログラミングを学ぶ。	1 ②	80			○	○	○		○		
○		Javaプログラミング基礎	Javaに関する基礎的な知識習得を目的とする。Javaの基礎的な文法、機能を理解し、プログラミングを学ぶ。	1 ③	40		○		○	○		○		
○		Javaプログラミング応用	Javaに関する知識習得を目的とする。Javaの文法や機能を十分理解し、プログラミングを学ぶ。	1 ③	80			○	○	○		○		
○		職業実践演習(基礎)	システム開発の目的、システム設計等について学習する。また、ビジネスの場で求められる基礎的なマナー・スキルの習得を目的とする。	2 ① ②	80	△		○	○		○			○
○		職業実践演習(応用)	システム設計・プログラム設計等の演習を通じドキュメント作成を行う。また、ビジネスの場で求められるマナー・スキルの習得を目的とする。	2 ② ③	120		○			○		○		○
○		職業実践演習(総合)	プログラムを学びシステムを制作し、発表や企業による評価を行う。またビジネスの場で求められる臨機応変な対応スキルの習得を目的とする。	2 ② ③	120		○			○		○		○
○		簿記原理	簿記の基本原則の理解を目的とする。個人商店を前提とした複式簿記の基本原則を学ぶことで簿記の基本原則を理解させる。	1 ①	40		○	△				○		
○		簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1 ①	40		○	△				○		
○		コンピュータリテラシ	コンピュータを操作して目的を達成する能力習得を目的とする。コンピュータ関連の基礎用語、利用方法について学ぶ。	1 ①	40		○			○		○		
○		データベース設計・運用	データベースに関する概論的な知識習得を目的とする。データベースシステムの基本概念と役割、データモデルの概念を学ぶ。	1 ③ 2 ①	80		○	△		○		○		
○		プログラム設計	プログラム設計に関する基礎的な知識習得を目的とする。プログラム設計技法について必要な知識を学ぶ。	1 ② 2 ①	80		○	○		○		○		
○		システム設計	システム設計に関する基礎的な知識習得を目的とする。基本設計、外部設計、内部設計などのシステム設計を学ぶ。	1 ② 2 ②	200		○	○		○		○		
○		情報幾何学	情報処理における幾何学の基礎的な知識習得を目的とする。集合の分析におけるベン図の利用法、集合演算について学ぶ。	1 ③ 2 ①	160		○			○		○		

○	windows実習	Windows搭載コンピュータの基本操作を身に付けることを目的とする。コンピュータの基本操作とWindows特有の操作方法を学ぶ。	1 ③	40	△	○	○	○						
○	インターネット概論	インターネットの仕組みに関する基礎的な知識習得を目的とする。通信プロトコルや使用機器について学ぶ。	1 ② 2 ①	160	○	△	○	○						
○	データベース運用	データベースに関する基礎的な知識習得を目的とする。データベース管理や運用、保守について学ぶ。	1 ② 2 ②	160	○	△	○	○						
○	表計算実習	Officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。コンピュータの基本操作とExcelの操作方法を学ぶ。	1 ③ 2 ②	160	△		○	○						
○	ワープロ実習	Officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。コンピュータの基本操作とWordの操作方法を学ぶ。	1 ③ 2 ②	120	△		○	○						
○	職業実践演習(情報処理)	実務で求められる専門的な知識と技術を身に付けることを目的とする。工数見積、進捗管理を意識してプログラミングを行える総合力を養う。	2 ③	120	△	○	○	○						
○	職業実践演習(経理事務)	実務で求められる専門的な知識と技術を身に付けることを目的とする。給与計算方法、財務会計の仕組みを学ぶ。	2 ③	120	△	○	○	○						
○	職業実践演習(営業販売)	実務で求められる専門的な知識と技術を身に付けることを目的とする。マーケティング知識、プレゼンテーション能力を養う。	2 ③	120	△	○	○	○						
○	職業実践演習(行政一般)	行政に関わる一般教養などを身につけることを目的とする。法律や公民などの知識を身につける。	2 ③	120	△	○	○	○						
合計			36科目		2000単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(試験)		1 学年の学期区分	3 期
<p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>本校に在学し、授業時数1,700以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</p>		1 学期の授業期間	1 5 週
(留意事項)			

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。